

外郭団体「公益財団法人 横浜市体育協会」の協約マネジメントサイクルに基づく評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

27年度から各団体において取組を進めている協約については、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」という）を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化への対応に関する評価を毎年度実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っていくこととしています。

29年度においても、これまでの取組実績を踏まえ、委員会による評価を実施しましたので、評価結果等について御報告します。

1 評価結果

(1) 26年度に定めた団体経営の方向性等

ア 団体経営の方向性

「事業の再整理・重点化等に取り組む団体」

イ 協約の期間

平成27～29年度

(2) 協約目標の取組結果（抜粋）

ア 公益的使命の達成に向けた取組

取組	25年度実績	28年度実績	29年度目標	進捗状況
事業参加者数を100万人以上にする	996,485人	1,631,438人	100万人以上	順調
取組	25年度実績	28年度実績	29年度目標	進捗状況
施設利用者数を1,000万人以上にする	9,821,322人	11,606,485人	1,000万人以上	順調

イ 事業の再整理・重点化等に向けた取組

取組	25年度実績	28年度実績	29年度目標	進捗状況
健全な経営を行うとともに、市の方針に合わせた施設管理や事業展開を行う	市において事業のあり方の検討	市において事業のあり方の検討、各施設の方針の決定	市の動向を注視し、協会として、検討結果に合わせた施設経営を行う	—

ウ 財務の改善に向けた取組

取組	25年度実績	28年度実績	29年度目標	進捗状況
事業活動収入、事業活動支出に対する補助金以外の収入の比率90%以上を維持する	収入：91.6% 支出：92.7%	収入：90.1% 支出：94.9%	収入：90%以上 支出：90%以上	順調

エ 業務・組織の改革

取組	25年度実績	28年度実績	29年度目標	進捗状況
職員のモチベーションを高め、組織の活性化を図るよう、人材育成計画を整備し実施する	人事考課制度の導入と定着	計画の策定	実施・見直し	順調

(3) 協約目標設定後に生じた課題等

神奈川スケートリンクの再整備に伴い、長期借入金が発生しており、安定的な施設運営が求められます。また、ラグビーワールドカップ 2019™、東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツブームを一過性で終わらせることなくスポーツ・文化及び共生社会を根付かせることや、新たに「働く世代」に対する「健康づくり」に向けた取組、「障害者」に対する取組等を進め、収入の多角化を図る必要があります。

(4) 29 年度経営向上委員会の評価結果及び助言

評価結果	委員会助言
引き続き取組を推進	協約の取組目標についておおむね順調に取り組まれている。 市は、団体の大きな不採算部門であるプール事業について整理したが、引き続き横浜市のスポーツ振興施策において団体に期待する役割を整理する必要がある。市及び団体は、整理した役割に基づき事業の再整理・重点化を進める必要がある。

※委員会による評価は、以下の 4 つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ①引き続き取組を推進 ②取組の強化や課題への対応が必要
③協約の見直しが必要 ④団体経営の方向性の見直しが必要

(5) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

地域スポーツ事業や市民参加イベントの充実、27 年度にリニューアルオープンした神奈川スケートリンクの運営、補助金以外の収入の比率の維持、人材育成計画の策定など、各種事業を着実に取り組んだことにより、協約の全ての項目が目標値を上回る結果となっており、順調に進捗しています。

また、事業の再整理・重点化等の取組につきましては、市においては余熱及び旧余熱プールについて、指定管理者制度を導入する方針を決定しました。今後は団体として、事業の再整理に向けた検討を行います。

29 年度以降も引き続き、地域でのスポーツ関係者や競技団体等との連携ができる団体の強みを生かし、横浜市のスポーツ振興に一層の効果が上げられるよう努力していきます。

2 添付資料

「平成 29 年度 総合評価シート」（市民局所管団体部分（答申抜粋））

【参考】横浜市外郭団体等経営向上委員会等について

1 経営向上委員会概要

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成 26 年 9 月 25 日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期 2 年)	大野 功一（関東学院大学 経済学部教授）【委員長】 遠藤 淳子（遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士） 大江 栄（エフ・ブルーム（株）代表取締役 中小企業診断士） 嶋志田 晃（横浜市立大学 学術院国際総合科学群経営学コース教授） 田辺 恵一郎（プラットフォームサービス（株）代表取締役会長） ちよだプラットフォームスクエア（官民連携による中小企業者のビジネスコミュニティ施設）運営会社を経営
設置	平成 26 年 10 月 21 日
所掌事務	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

平成29年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市体育協会	所管課	市民局スポーツ振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類体	事業の再整理・重点化等に取り組む団体						
①協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
	①事業参加者数を100万人以上にする	実績 (単位)	996,485人	1,292,288人	1,357,671人	1,631,438人	(目標) 100万人以上
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績)
	②施設利用者数を1,000万人以上にする	実績 (単位)	9,821,322人	10,209,260人	11,730,875人	11,606,485人	(目標) 1,000万人以上
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績)
	取組状況・ 達成に向けた課題等	健康づくり関連事業の充実や協会が主催する事業の広報手法の見直し、区体協等によるイベントの開催により事業参加者の確保に努めた結果、目標を達成することができました。施設では、大規模施設における全国大会やプロスポーツの試合開催、各小規模施設での民間企業と連携した教室の開催などにより利用者の確保に努めた結果、プール施設の休止(2施設)があったものの目標を達成することができました。 平成29年度は横浜国際総合競技場のラグビーワールドカップ2019™に向けた改修による臨時閉館の影響が予想されますが、その他の施設での利用調整等により、利用者の獲得に努めます。					
	事業の再整理・重点化等に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	健全な経営を行うとともに、市の方針に合わせた施設管理や事業展開を行う。	実績 (単位)	市において事業のあり方の検討	市において事業のあり方の検討、各施設の方針の方向性を決定	市において事業のあり方の検討、各施設の方針の決定	市において事業のあり方の検討、各施設の方針の決定	市の動向を注視し、協会として、検討結果に合わせた施設経営を行う。
		進捗 状況	-	-	-	-	(実績)
	取組状況・ 達成に向けた課題等	余熱及び旧余熱プール(5施設)について、「プール及び野外活動施設等の見直しに係る方針」(平成27年10月)が示され、平成28年度に民間活力を活用した運営手法を導入し、さらなる利用促進・経営改善を行うため、指定管理者制度を導入する方針が決定しました。なお、平成31年4月から指定管理者による管理開始を想定しています。 団体は、引き続き神奈川スケートリンク(横浜銀行アイスアリーナ)をはじめとする各種管理施設を、安定的に運営していく必要があります。ただし、指定管理施設も含め、施設管理に関する事業の整理が必要であると考えます。そのため、施設管理に依存しない新たな事業展開の検討も行うなど、事業の再整理に向けた検討を進めています。					
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	事業活動収入、事業活動支出に対する補助金以外の収入の比率90%以上を維持する	実績 (単位)	収入:91.6% 支出:92.7%	収入:90.6% 支出:90.6%	収入:91.2% 支出:93.9%	収入:90.1% 支出:94.9%	(目標) 収入:90%以上 支出:90%以上
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績)
	取組状況・ 達成に向けた課題等	長期借入金の返済に向けて安定的な資金繰りのため、引き続き月次による収支状況の管理を行いました。また、前年度に企画立案した新規事業(障害者スポーツ、働く世代の健康づくり)について、関係団体や関係企業との検討を重ね、事業化に向けた方向性を整理しました。 民間企業との連携について、人材の育成や確保が非常に難しいものの、今後の安定的な経営に向け、施設管理以外に財源が確保できるよう努めます。					

団体名	公益財団法人 横浜市体育協会				所管課	市民局スポーツ振興課		
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）							
①協約の取組状況	業務・組織の改革			25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	職員のモチベーションを高め、組織の活性化を図るよう、人材育成計画を整備し実施する		実績 (単位)	人事考課制度の導入と定着	人事考課制度の定着	人材育成に関する基本的な考え方の整理 (素案の作成)	計画の策定	(目標) 実施・見直し
			進捗状況	-	-	順調	順調	-
取組状況・達成に向けた課題等		27年度中に作成した素案を基に、職員の意見などを取り入れながら、計画を確定し内部で公表しました。また、職員は重要な経営資源であるというこれまでの考えを基に、職員の健康管理や健康づくりに積極的に取り組む「健康経営®」に賛同し、健康経営宣言を行いました。これにより、横浜健康経営認証を受けることができました。今後は、策定した人材育成計画に基づき、各種人事制度の見直しなども行う必要があります。						
②環境・状況の変化	・平成28年度から、指定管理施設の獲得有無、施設利用中止による管理施設の増減が発生しています。(増:緑スポーツセンター・泉スポーツセンター・三ツ沢公園、減:港北スポーツセンター・港南プール・本牧市民プール) ・平成29年度は、ラグビーワールドカップ2019™に向けた施設改修により日産スタジアムの臨時閉館を予定しています。(平成29年11月下旬～平成30年3月末)。また、みなとみらいスポーツパークの閉館が予定されています。(平成29年11月) ・ラグビーワールドカップ2019™や東京2020オリンピックパラリンピックに向けた機運が高まるとともに、スポーツの成長産業化が位置づけられたことにより、異業種と連携した取り組みやスタジアム・アリーナのプロフィットセンター化に向けた動きが進んでいます。							
③経営団体の状況	平成27年度から長期借入金が発生しており、新たに自施設としてスタートしたスケートリンク施設の運営状況が当協会の経営状況を左右します。平成28年度は新施設として初めての通年営業となり、順調に推移したものの赤字の状況となっています。平成28年度決算においては、正味財産期末残高が増加しましたが、自己資本比率、流動比率がまだまだ低く、今後もスケートリンクの運営状況を注視し、安定的な経営が求められます。							
④今後の課題	東京2020オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツブームを一過性で終わらせることなく、スポーツ・文化及び共生社会をどのように根付かせるかが今後の課題となります。また、財源の多くを指定管理施設からの収入に依っているため、今後の新たな軸として育てることを検討している「働く世代」に対する「健康づくり」に向けた取り組みや、「障害者」に対する取り組み等を進めることで、収入の多角化を図る必要があります。合わせて、これらの事業を進めるための「人材の育成」と「確保」が必要となります。また、長年の課題となっている不採算部門の見直しも同時に進める必要があります。							
⑤課題への対応	平成28年度に方向性を整理した新たな事業の企画案について、平成29年度は民間企業や他団体との調整・検証をさらに進め事業化を図ります。平成30年度からの予算化を図り、平成30年度開始予定の次期中期計画に反映させていきます。また、多くの指定管理施設の運営期間であり、比較的収入が安定している平成32年を目処に人材育成への投資を強化するとともに、不採算部門を見直しします。							
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性: 無							
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】							

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
協約の取組目標についておおむね順調に取り組まれている。 市は、団体の大きな不採算部門であるプール事業について整理したが、引き続き横浜市のスポーツ振興施策において団体に期待する役割を整理する必要がある。市及び団体は、整理した役割に基づき事業の再整理・重点化を進める必要がある。			